

AND

HOLON

A&Dホロンホールディングス

2023年3月期 決算説明資料

A & Dホロンホールディングス

証券コード 7745

<ご注意>

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。

| Contents

1 2023年3月期	決算概要	P 4
2 2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期	業績予想	P 15
4 株主還元		P 19
5 中期経営計画	進捗状況	P 21
6 APPENDIX		P 28

当社は当社連結子会社である株式会社ホロンと経営統合をし、2022年4月1日からA & Dホロンホールディングスとして始動しました。つきましては、2022年3月期はA&Dの業績結果、2023年3月期はA & Dホロンホールディングスの業績結果となっております。

2023年3月期

**売上高は2期連続で過去最高を更新
営業利益は4期連続で過去最高を更新**

- 全事業において好調な受注状況と為替の影響もあり、前期比増収増益
- 材料費価格や輸送費用高騰等が見込まれる中、コストダウン活動を推進するとともに固定費を抑制

2024年3月期予想

**各種リスクを織り込むも
引き続き営業利益増を見込む**

- ロシア・ウクライナ情勢悪化によるリスクおよび材料価格高騰の影響等リスクについても予想に織り込み済
- 主力の計量機器の市場シェア拡大、半導体関連事業、EV関連のDSP機器の需要獲得により売上増を見込む

配当

**23年3月期 期末配当金を5円増配し、
年間配当金は30円から35円に**

中期経営計画

**25年3月期売上高計画を639億円から
660億円に上方修正**

| Contents

1	2023年3月期	決算概要	P 4
2	2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3	2024年3月期	業績予想	P 15
4	株主還元		P 19
5	中期経営計画	進捗状況	P 21
6	APPENDIX		P 28

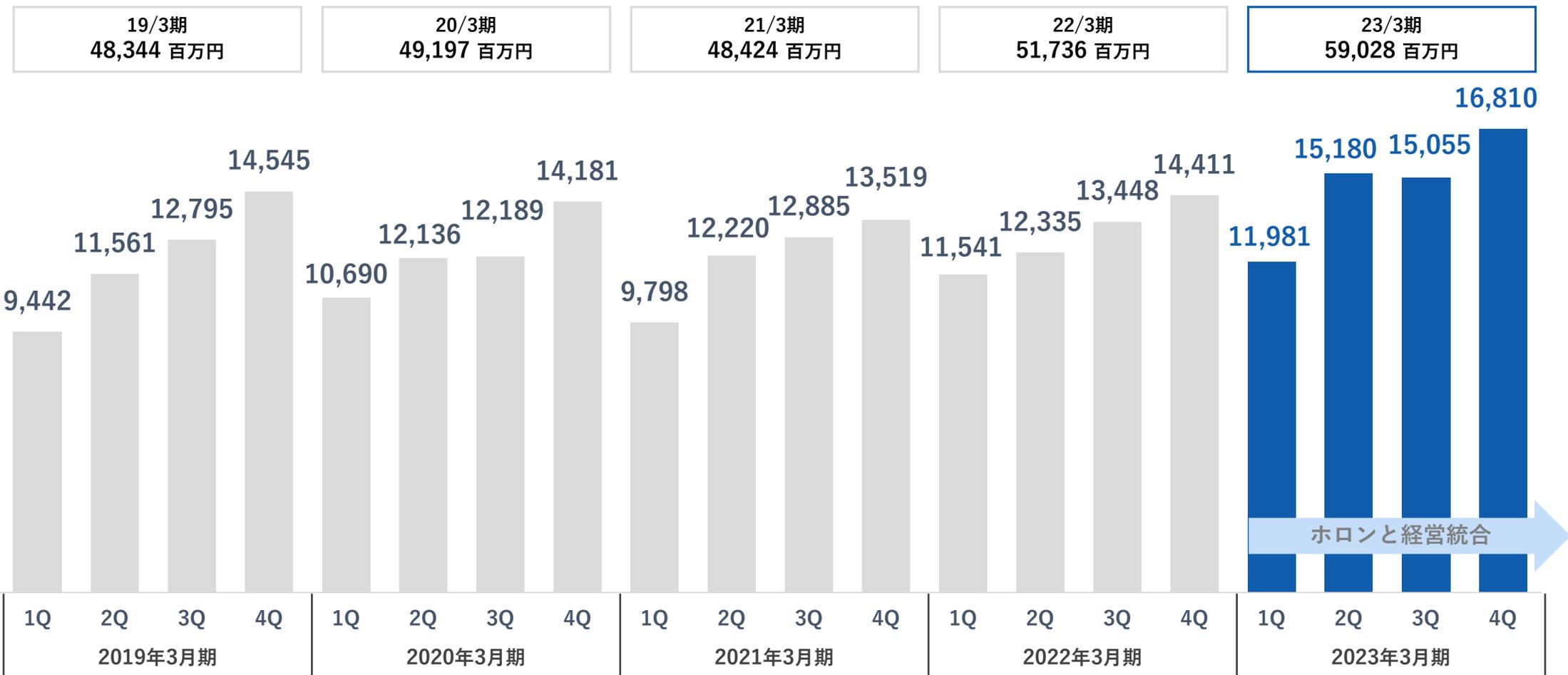
好調な受注状況に加え、為替の影響により大幅増収増益を達成

(単位：百万円)	22/3期		23/3期		増減額	前期比
		率		率		
売上高	51,736	—	59,028	—	7,291	+14.1%
売上原価	28,853	55.8%	32,725	55.4%	3,871	+13.4%
売上総利益	22,883	44.2%	26,303	44.6%	3,420	+14.9%
販売費及び一般管理費	17,386	33.6%	18,827	31.9%	1,441	+8.3%
営業利益	5,496	10.6%	7,475	12.7%	1,979	+36.0%
経常利益	5,604	10.8%	7,643	12.9%	2,039	+36.4%
税引き前利益	5,532	10.7%	7,571	12.8%	2,039	+36.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,573	6.9%	5,524	9.4%	1,950	+54.6%
1株当たり当期純利益 (円)	172.92		201.33		28.41	—

四半期別売上高の推移

過去最高の四半期売上高を更新

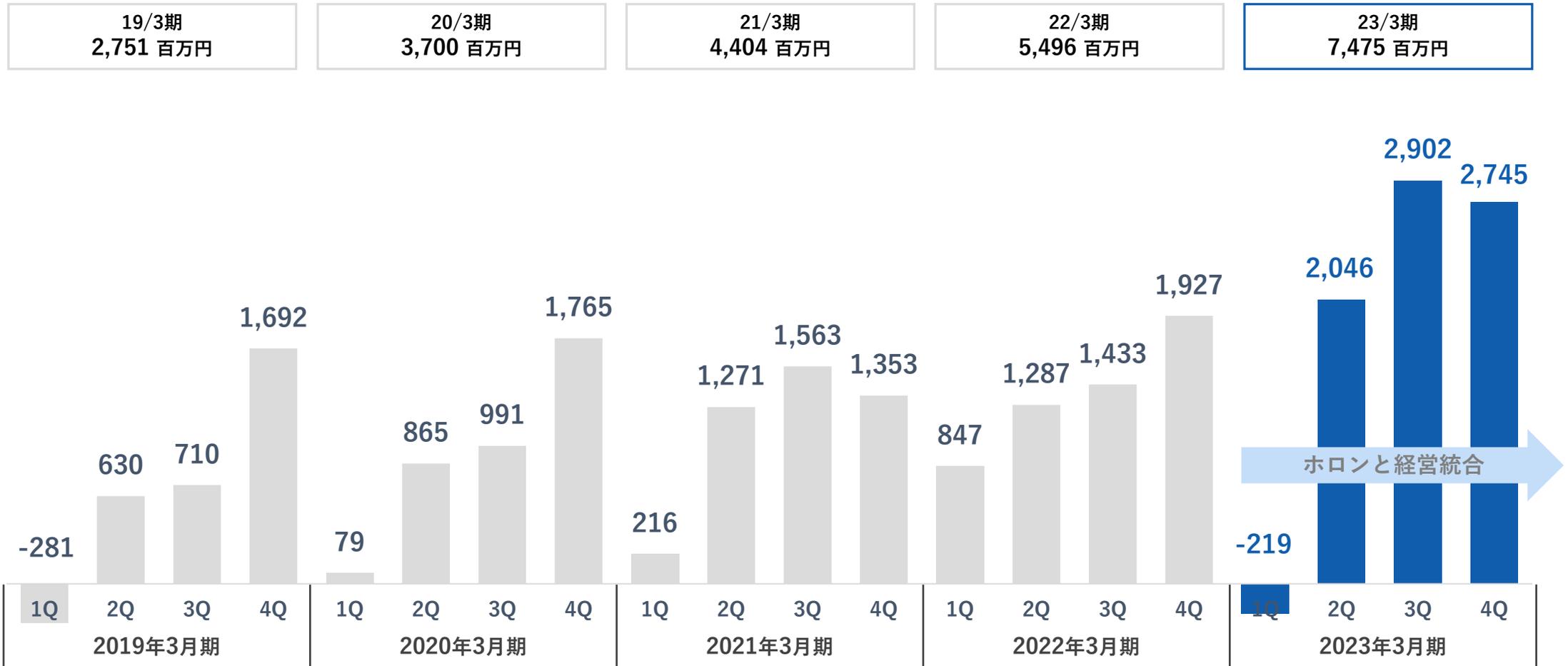
(単位：百万円)



四半期別営業利益の推移

第4四半期会計期間において過去最高の四半期営業利益を更新

(単位：百万円)

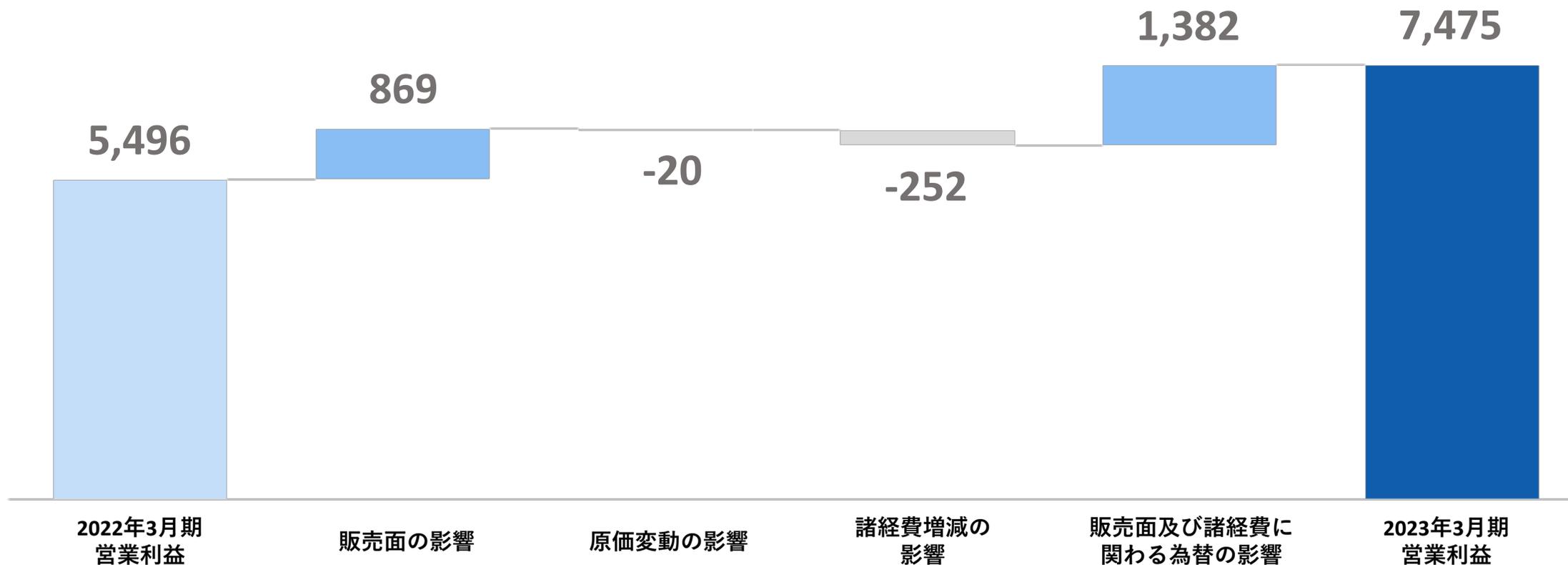


※23/3期3Qは、特に医療・健康機器事業の利益率の高い製品の販売増により利益が増加

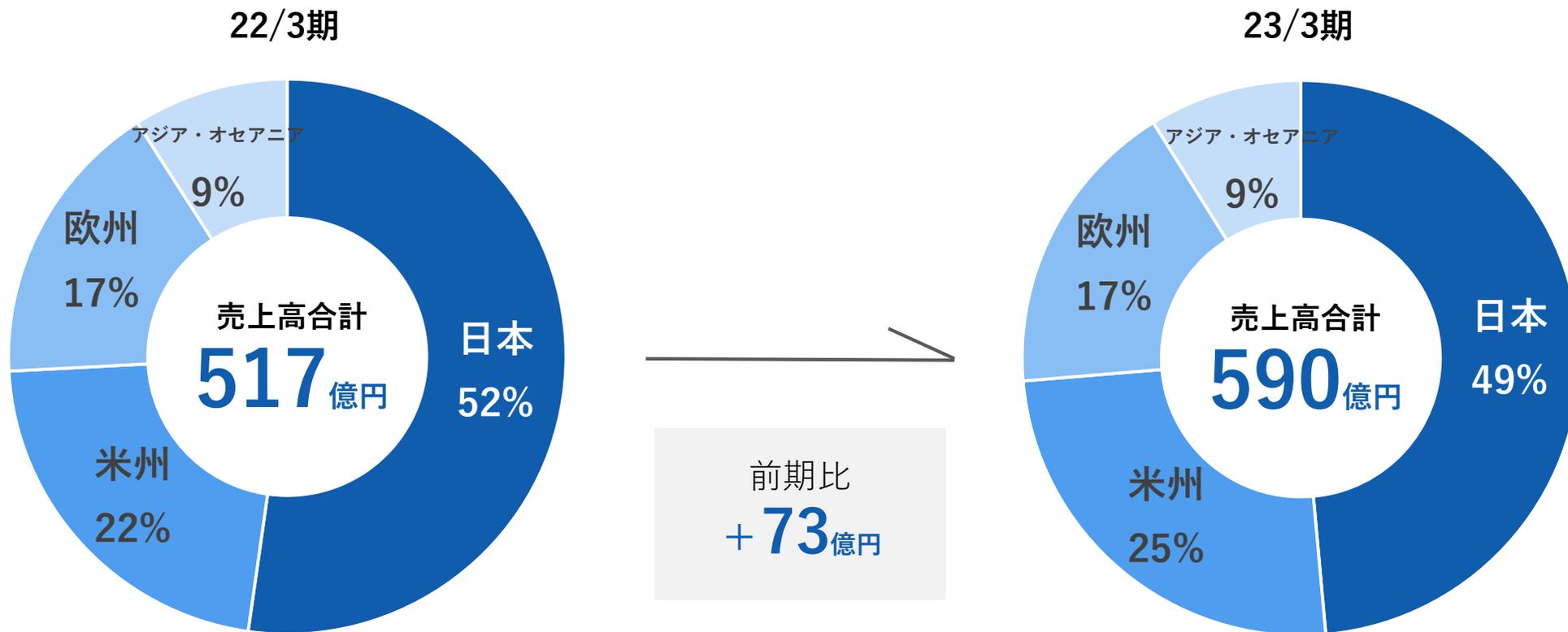
増収効果で売上総利益が増加、円安の影響もあり営業利益は大幅に増加

- 為替動向に伴う棚卸資産の未実現利益消去に係る売上原価増も円安のピークアウトにより軽減
今後も為替の影響を最小限に留めるよう、在庫水準の適正化に向け継続的に取り組む
- 各種コスト低減に努め営業利益は前期比約20億増

(単位：百万円)



海外の売上高増が全体の業績をけん引



(単位：百万円)

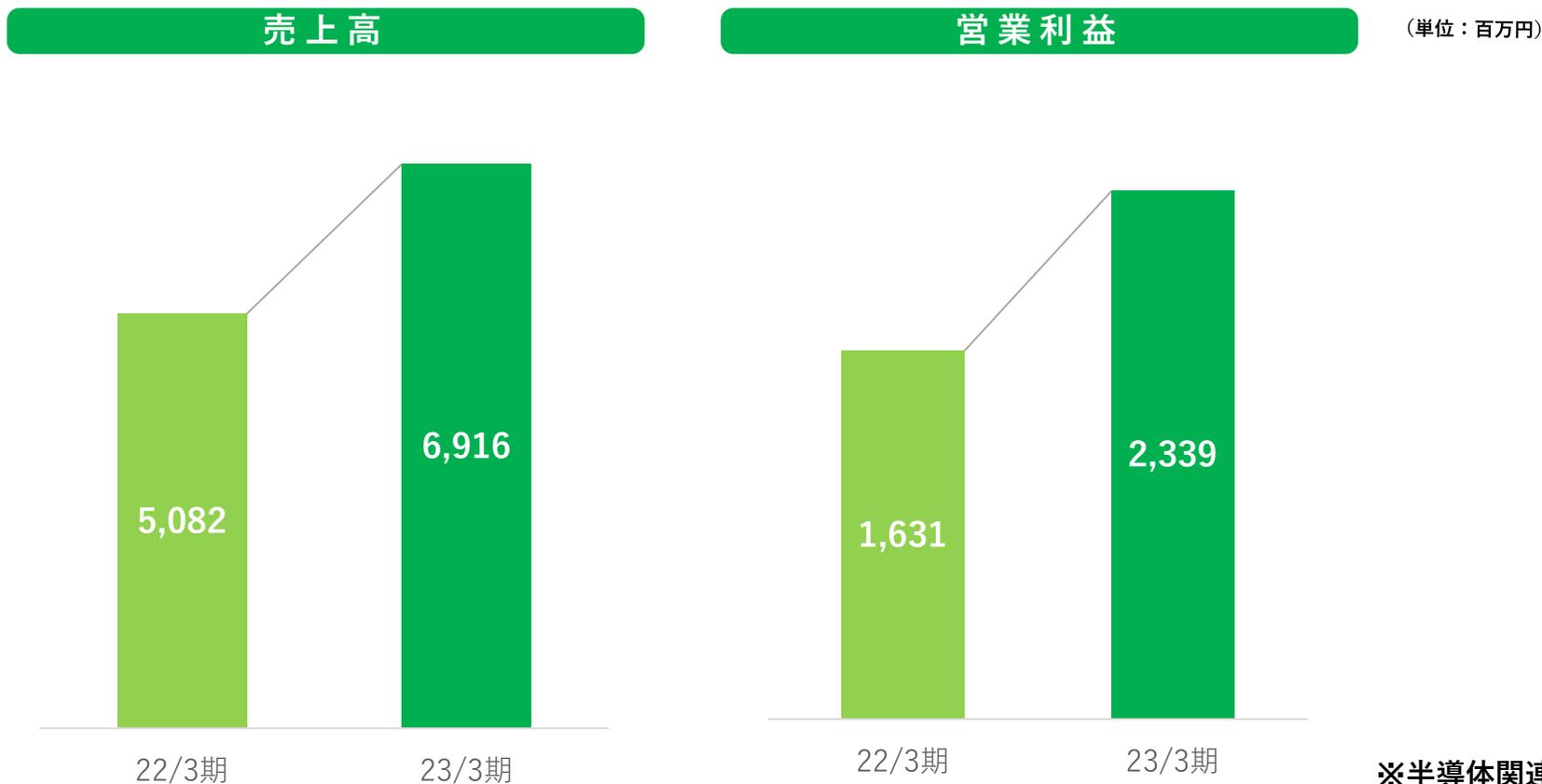
地域	22/3期	構成比	23/3期	構成比	前期比
日本	27,026	52.2%	28,670	48.6%	+6.1%
海外	24,705	47.8%	30,355	51.4%	+22.9%

| Contents

1 2023年3月期	決算概要	P 4
2 2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期	業績予想	P 15
4 株主還元		P 19
5 中期経営計画	進捗状況	P 21
6 APPENDIX		P 28

売上高 前期比 +36.1%、営業利益 前期比 +43.4% 大幅増収増益

- ・半導体市場の需要を背景に受注・引合いが増加、出荷・検収が進み、原価・販管費を抑制したことにより当初想定以上の増収増益を達成

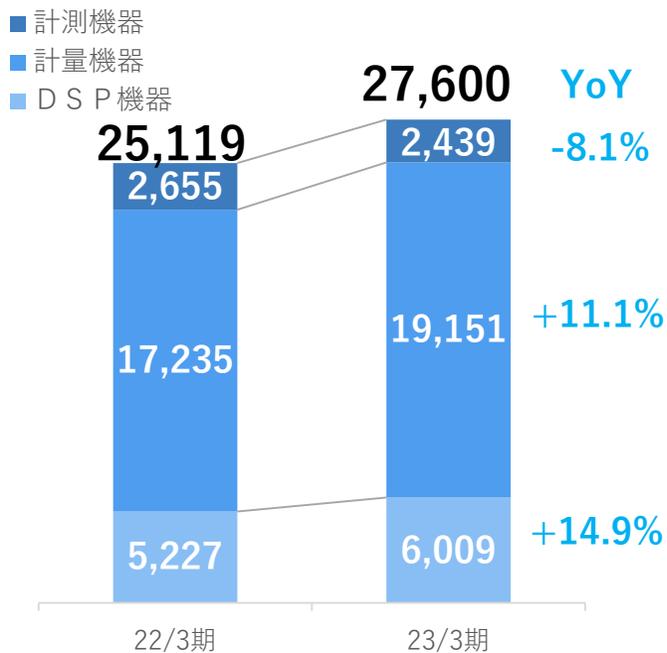


売上高 前期比 +9.9%、営業利益 前期比 +33.3% 増収増益

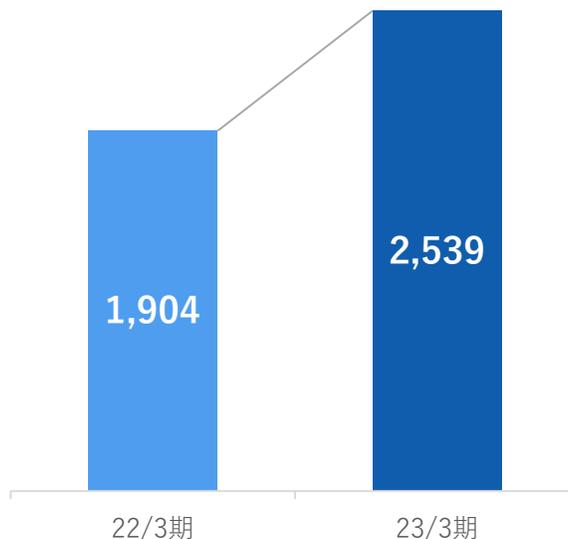
- 日本：** 計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）が堅調に推移。試験機、計量機器等の一部で部材が不足し、予定した生産が出来ず売上が伸び悩むが、コストダウン、生産効率化に努め利益は増加
- 米州：** 主力の計量機器が汎用天秤の特需もあり引続き好調に推移し売上が伸長、昨年度受注したDSPシステムの生産が進んだことにより、売上、利益ともに大きく増加
- アジア・オセアニア：** 豪州・韓国における計量機器や、インドにおける金属検出器・ウェイトチェッカの売上伸長により増収増益

(単位：百万円)

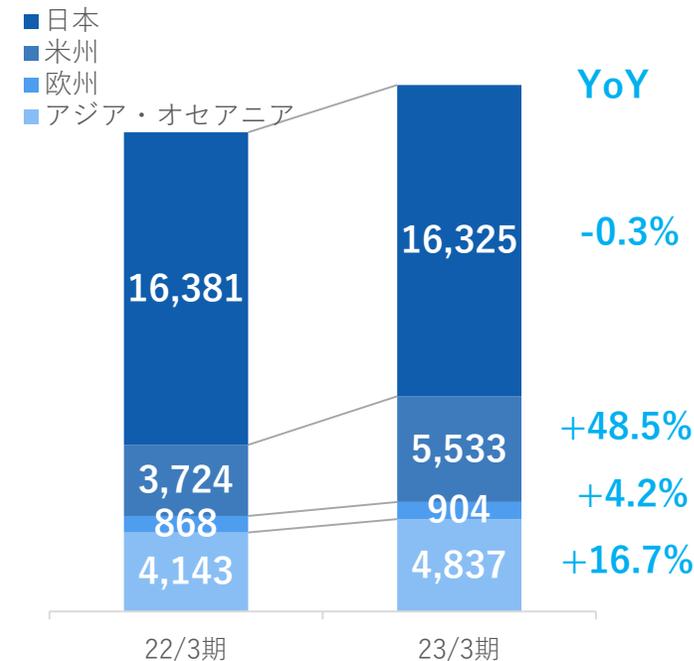
売上高



営業利益



地域別売上高

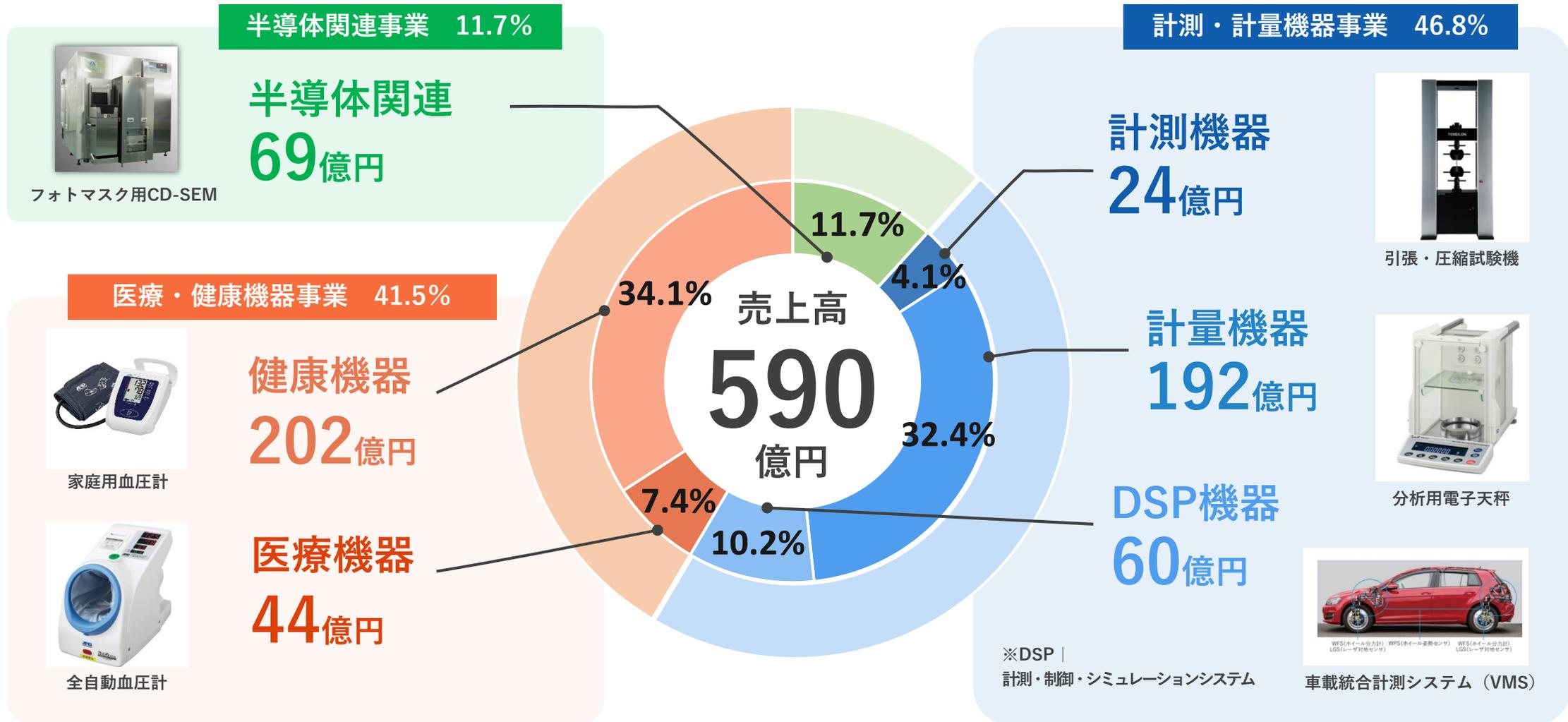


売上高 前期比 +13.8%、営業利益 前期比 +19.5% 増収増益

- 日本：** 家庭用血圧計等の需要は好調に推移した一方、病院向け看護用血圧計の需要が一服し売上は若干減少、経費の抑制に努め利益は増加
- 米州：** 米国における大口案件の継続や、カナダにおける一般消費者向けの売上が伸長したことに加え、円安の影響で増収、航空便を含む米国向け輸送費の高騰が利益に影響
- 欧州：** 一部の地域において販売台数の減少が見られるものの円安の影響が大きく円換算後の売上、利益ともに増加

(単位：百万円)





半導体関連事業 11.7%

半導体関連 69 億円



フォトマスク用CD-SEM

医療・健康機器事業 41.5%

健康機器 202 億円



家庭用血圧計

医療機器 44 億円



全自動血圧計

計測・計量機器事業 46.8%

計測機器 24 億円



引張・圧縮試験機

計量機器 192 億円



分析用電子天秤

DSP機器 60 億円



WFS(ホイール分力計) WPS(ホイール姿勢センサ) WFS(ホイール分力計)
LGS(レーザ対地センサ) LGS(レーザ対地センサ)

車載統合計測システム (VMS)

| Contents

1 2023年3月期	決算概要	P 4
2 2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期	業績予想	P 15
4 株主還元		P 19
5 中期経営計画	進捗状況	P 21
6 APPENDIX		P 28

事業別環境

半導体関連事業		24年3月期は半導体市場の減速が懸念されるが、微細化や3次元化、EV用パワー半導体などの技術革新などにより 中長期的に新たな需要が高まる見込み 米国による中国向け輸出規制強化などの環境変化には注視が必要
計測・計量 機器事業	計測機器	産業用設備投資の回復に伴い 計測機器需要も増加傾向を期待
	計量機器	計量機器は、二次電池製造をはじめとする EV関連投資拡大に伴う生産設備用の計量器需要が引き続き増加
	DSP機器	CASEを中心とした新規技術への投資拡大 カーボンニュートラルへの対応加速のため EV関連投資が継続して拡大 特に海外需要は増加
医療・健康 機器事業	医療機器	医療のデジタル化推進及び医療インフラ整備に伴う 中期的な投資拡大により需要は増加傾向
	健康機器	個人での健康意識の高まりおよびデジタル化推進に伴い ICT健康機器の需要増加、引き続き日本及び米州での需要増を見込む ただし、米国でのインフレ懸念による消費者意識の変化には注視が必要

売上高 前期比 +5.0%、営業利益 前期比 +4.3%と増収および営業利益増を見込む
ロシア・ウクライナ危機、米中貿易摩擦等の地政学的リスクや材料価格高騰の影響等のリスクも織り込み済

(単位：百万円)

	23/3期実績	24/3期予想	増減率
売上高	59,028	62,000	+5.0%
営業利益	7,475	7,800	+4.3%
経常利益	7,643	7,450	※-2.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,524	5,110	※-7.5%
1株当たり 当期純利益 (円)	201.33	186.15	-15.18

想定為替レート：1米ドル130円、1露ルーブル1.7円

※23/3期の経常利益において為替差益や海外子会社の受取利息が多く計上されました。24/3期予想では、為替差損益は考慮しておらず受取利息も通常範囲内と見込んでおります。また、24/3期予想における当期純利益は、23/3期の利益増に伴う法人税の増加を見込んでおります。

(単位：百万円)	23/3期 (実績)	24/3期 (予想)	増減率
半導体関連事業	6,916	8,200	+18.6%
計測・計量 機器事業	計測機器	2,439	+17.2%
	計量機器	19,151	+5.3%
	DSP機器	6,009	+19.3%
	小計	27,600	30,200
医療・健康 機器事業	医療機器	4,360	+7.8%
	健康機器	20,150	-6.2%
	小計	24,511	23,600
売上高合計	59,028	62,000	+5.0%

半導体関連事業

- 好調な半導体業界の需要に対応すべく、新製品開発推進、グループシナジー効果を追求し、更なる顧客開拓を図り業績の拡大を目指す

計測・計量機器事業

- 計量機器：市場要求に対応した製品開発を推進すると共に、各国の規格に対応し市場シェアの拡大を目指す
- DSP機器：需要の拡大を捉え、自社開発に留まらず、他社との共同開発を推進し新規技術にも積極的に対応

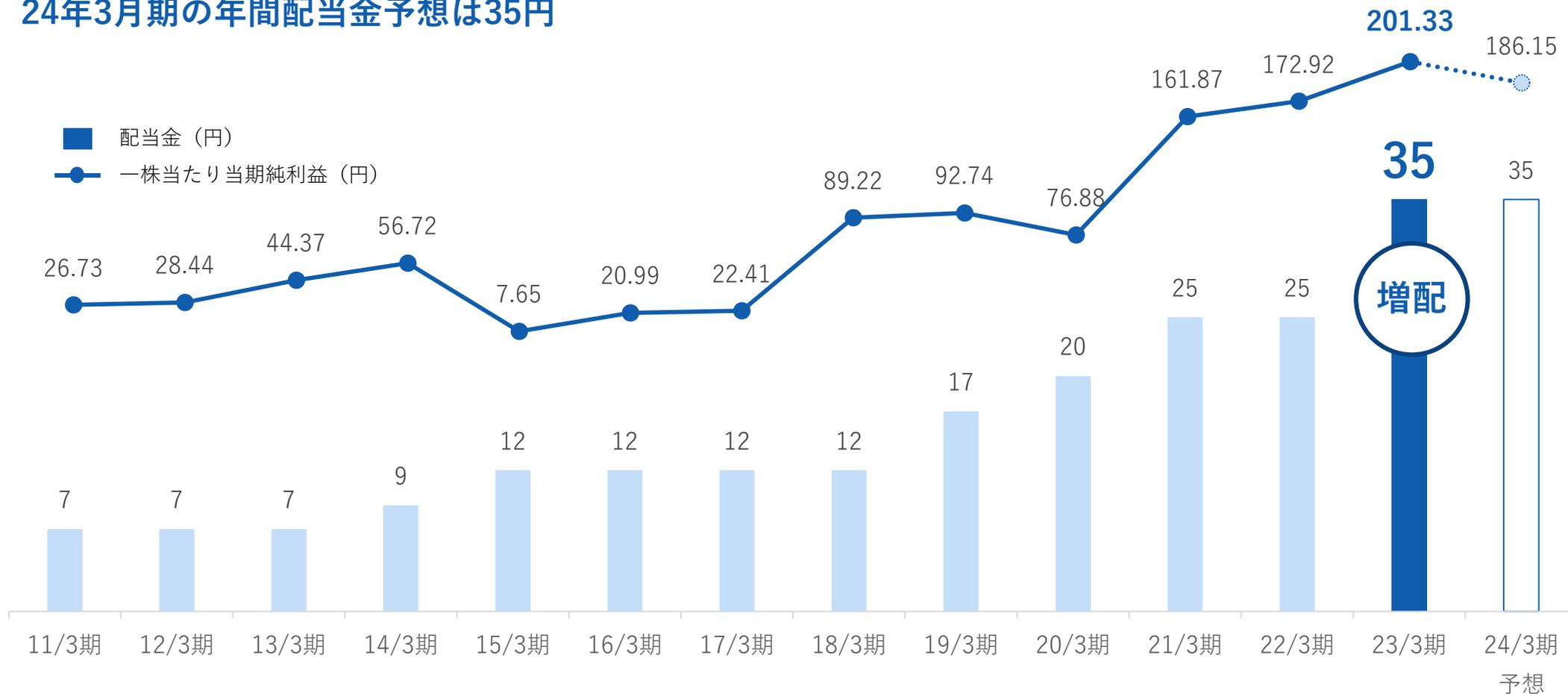
医療・健康機器事業

- 医療機器：主力製品である全自動血圧計、24時間携帯型血圧計の市場シェア拡大および医療用体重計等の販売地域の拡大を目指す
- 健康機器：遠隔医療等に対応するアプリケーション及び製品ラインナップの拡充を図ると共に、業務提携先との連携を深め市場シェア拡大を目指す。為替による変動の影響が大きく減収で見込む

| Contents

1 2023年3月期	決算概要	P 4
2 2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期	業績予想	P 15
4 株主還元		P 19
5 中期経営計画	進捗状況	P 21
6 APPENDIX		P 28

- 23年3月期の通期業績結果が当初予想を大きく上回り着地したため、
期末配当を当初予想より5円増配し、年間配当金は30円から35円に増配
- 24年3月期の年間配当金予想は35円



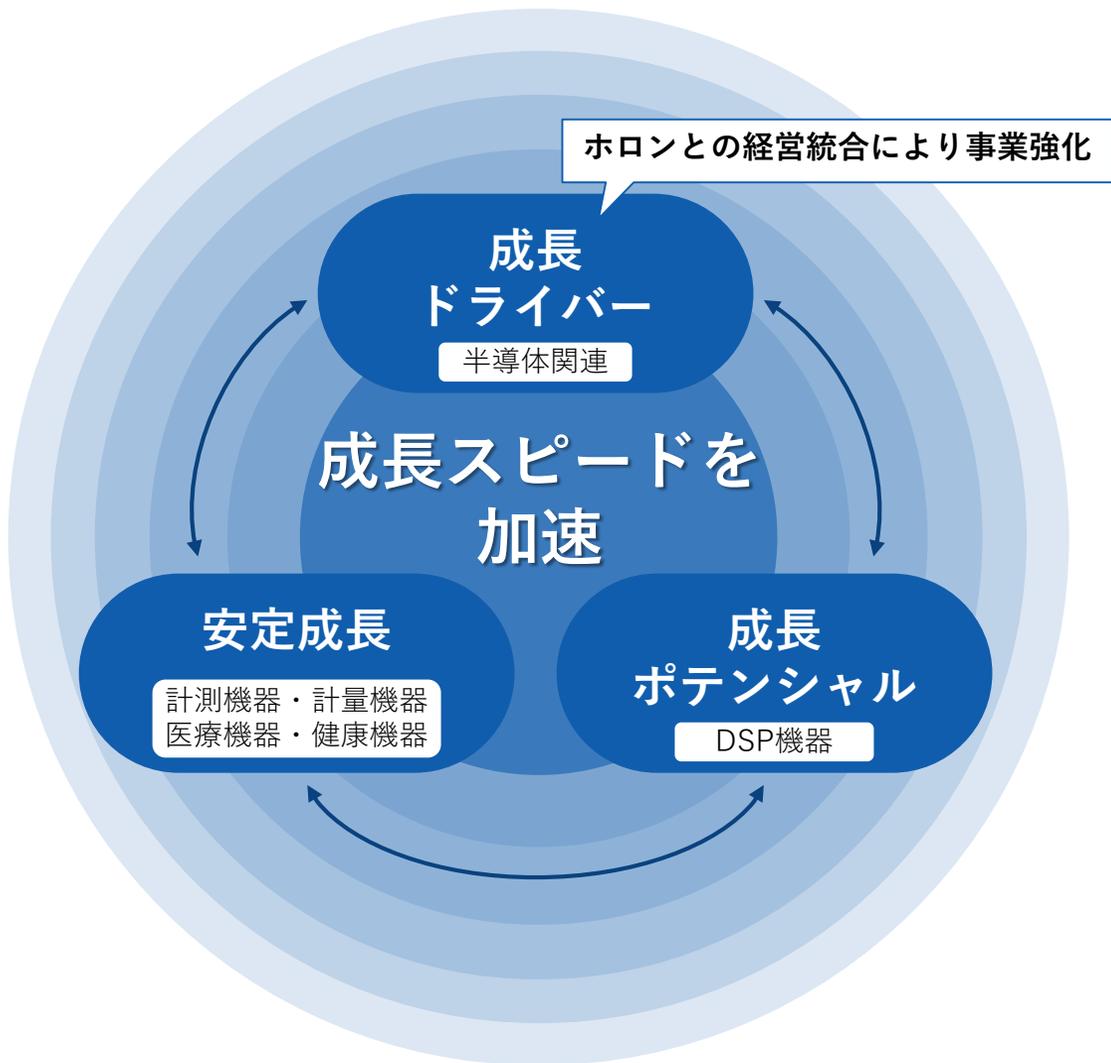
| Contents

1	2023年3月期	決算概要	P 4
2	2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3	2024年3月期	業績予想	P 15
4	株主還元		P 19
5	中期経営計画	進捗状況	P 21
6	APPENDIX		P 28

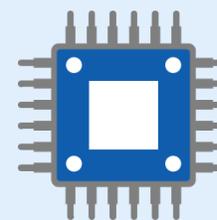
中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）

22年4月1日にホロンと経営統合 多様化する社会の変化に対応

事業ポートフォリオ経営を強化し成長スピードを加速



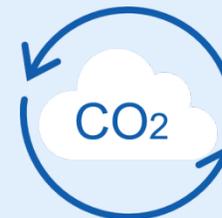
多様化する社会



デジタル社会



健康長寿社会

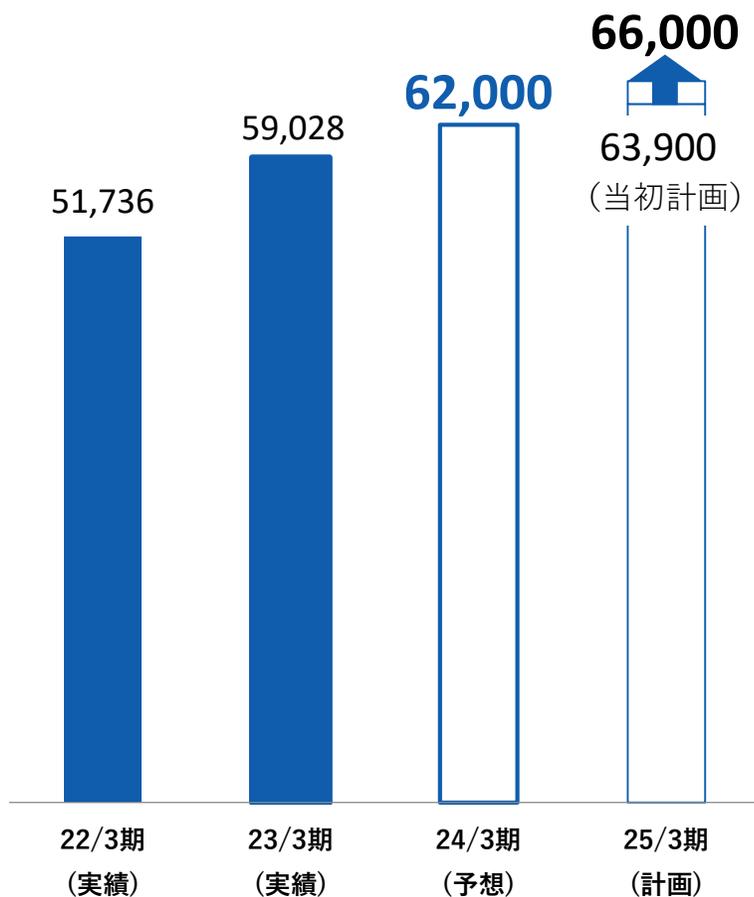


カーボン
ニュートラルの
実現

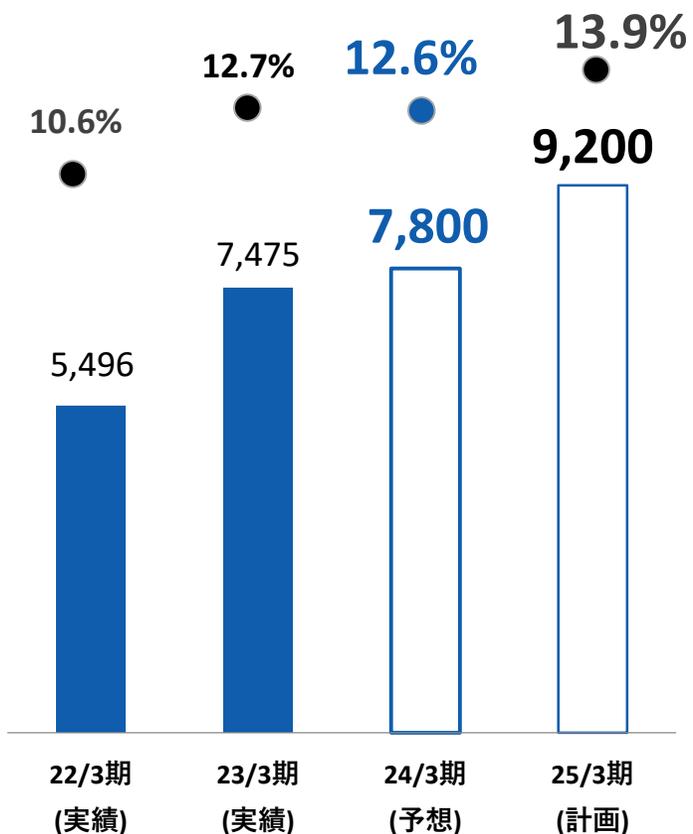
好調な受注状況を背景に25年3月期の売上高計画を上方修正、営業利益は当初計画通り

(単位：百万円)

売上高



営業利益・率



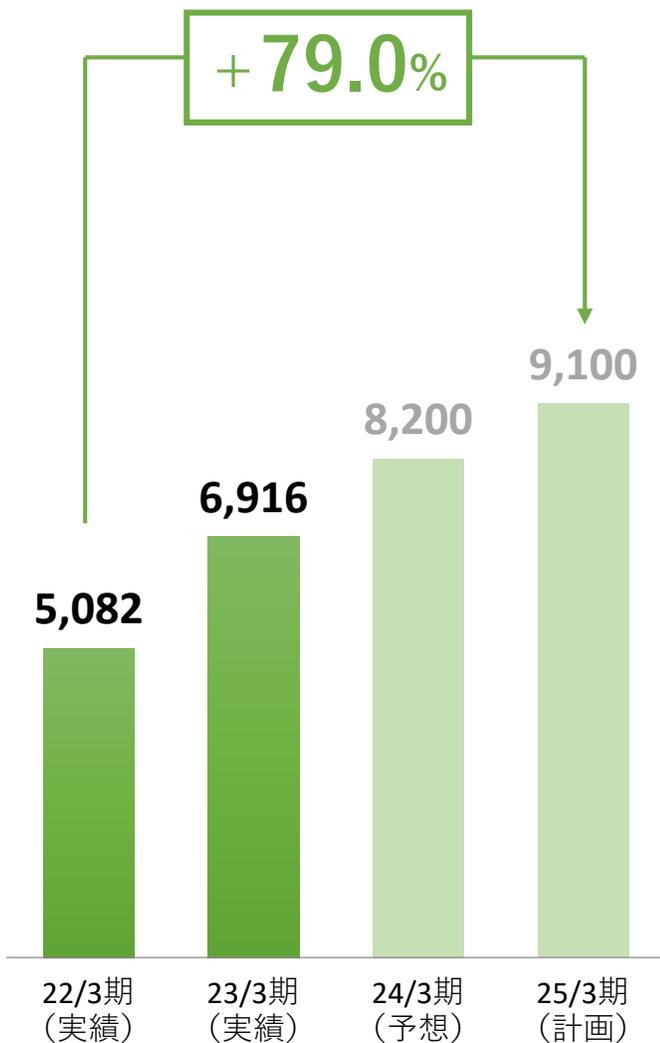
2025年3月期

売上高
22/3期比
+ 27.6%

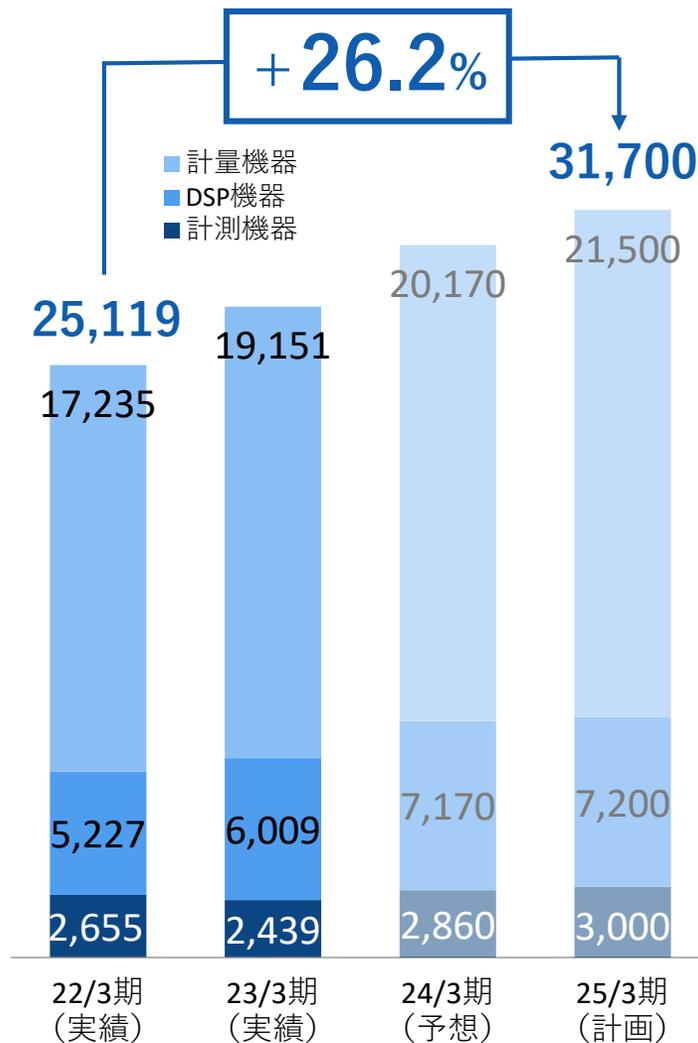
営業利益
22/3期比
+ 67.4%

(単位：百万円)

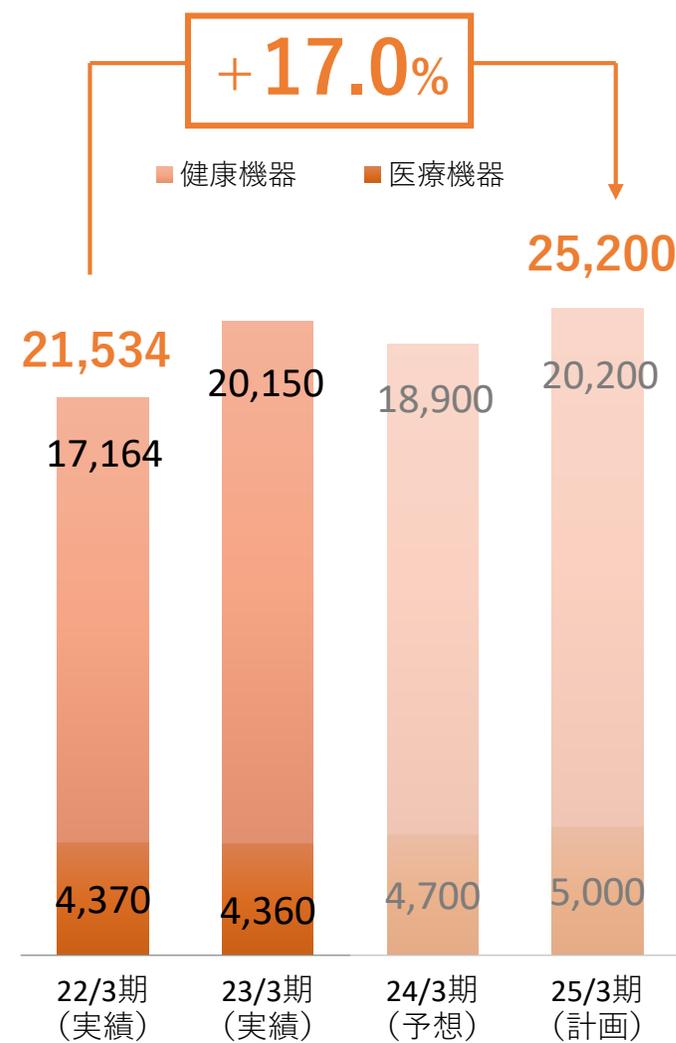
半導体関連事業



計測・計量機器事業

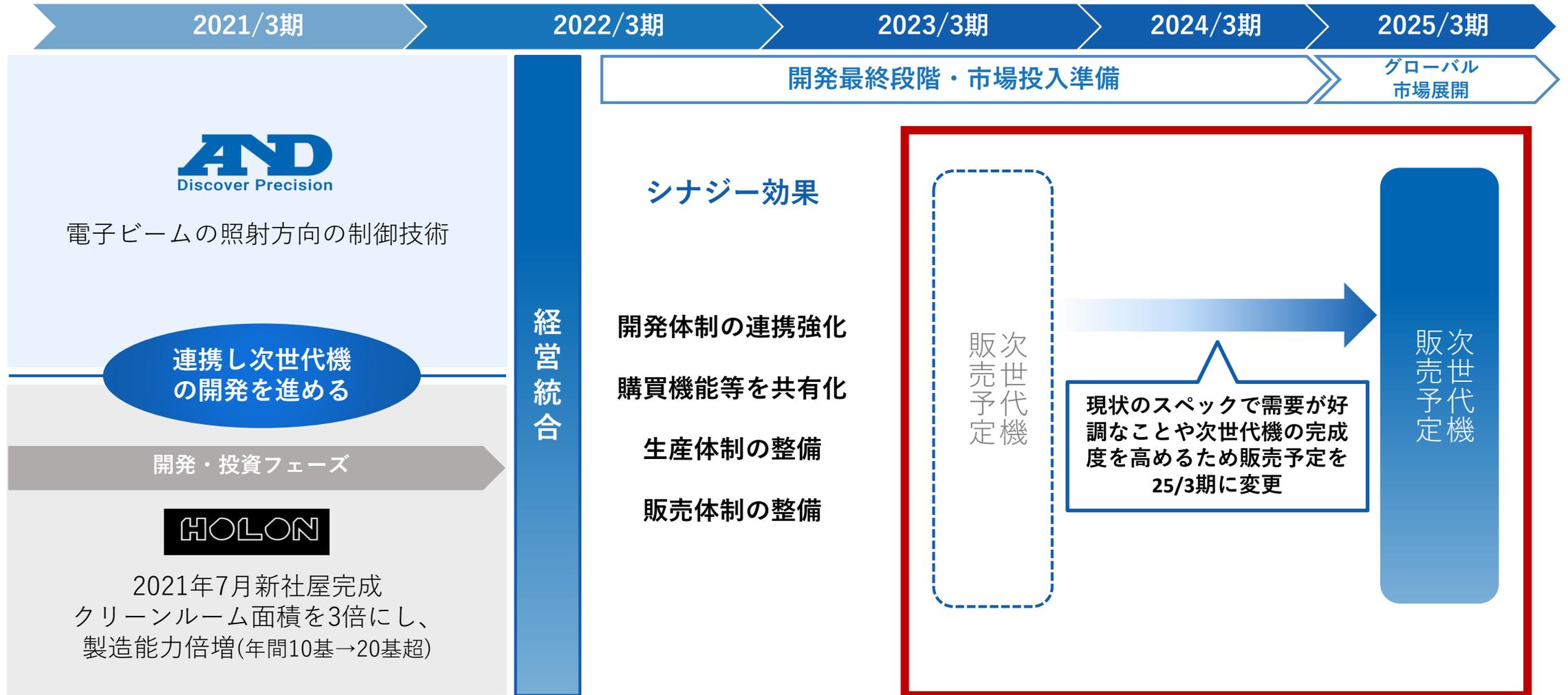


医療・健康機器事業



事業	重要施策	キーワード	進捗状況
半導体関連事業	Pick UP 1 次世代機市場導入ロードマップ	半導体	次世代機の販売予定は25年3月期に変更
計測・計量機器事業	Pick UP 2 二次電池生産ライン向け製品強化	EV関連	主に韓国、中国でのEV拡大に伴う需要増に対し、製品ライナップを強化
	北米での計量機器販売強化		徐々に販売数を拡大
	Pick UP 2 カーボンニュートラル社会実現に必要な計測技術・装置を提供	カーボンニュートラル	ガス分析計（FTIR）は、アンモニア、水素等の代替燃料での燃焼関連開発向けに引合、受注が続く
	コネクテッド/自動化への対応強化		拡販に向け営業強化
	Pick UP 2 電動化への対応強化	EV関連	世界において電動化の需要は高い水準で推移、関連製品の引合・受注は順調に積み上がる
医療・健康機器事業	Pick UP 3 更なるシェア拡大に向けて	医療DX	E-commerce向け専用製品リリース、得意先とのパートナーシップ強化
	株式会社タニタとの業務提携		タニタ社から医療機器体成分分析装置のOEM提供決定、各種イベントでも協業
	Pick UP 3 地域遠隔医療システムの構築 自治医科大学との産学連携	医療DX	システムをリニューアルし地域医療支援システムとしてセルラー血圧計を活用したPoCを開始
	海外でのリモート患者モニタリング事業領域を強化		ライセンスビジネス継続、ハードウェアの売上也引き続き好調
	Pick UP 3 企業や教育機関等へのデータ収集システムの導入拡大	医療DX	教育機関向けにデジタル身長体重計の販売拡大 医療DXに向けたソリューションを強化

次世代機の市場投入に向けてグローバル体制を整え、市場シェアを拡大



二次電池生産ライン向け製品強化

EV化により当社製品需要は高まる。
ニーズに合った製品開発をし、製品ラインナップを拡充

韓国・中国

EV自動車用バッテリーの大型化に伴い、そのバッテリー生産のためのライン用天秤を開発。量産は秋頃を予定

新製品開発

EV化に伴う電池生産では、安全性の問題に対応した製品の要望が多く、これに対応する専用のライン用天秤を開発中



生産ライン組み込み用
高精度計量センサー



FAネットワーク対応、高精度
高速応答の計量インジケータ

電動車向けリアルシミュレーター販売好調

電動車開発向けリアルタイムシミュレーター
「EV-Sim HELIOS Edition」
トヨタテクニカルディベロップメント社との共同開発



- ✓22年5月に本格販売開始後、EV需要を取り込み販売堅調
- ✓受注残は引き続き好調に積み上がる
- ✓共同開発により販路も拡大

制御開発・技術の
開発期間を大幅に短縮



開発の効率化に貢献

導入実績 ヤマハ発動機株式会社様
カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化
既存システムを最大限に活用しながらHILS (注1) 環境を構築
しSMG (スマートモータジェネレータ) (注2) の
評価期間を90%削減!

詳細はエー・アンド・デイの[Webサイト](#)をご覧ください

(注1) HILS : 自動車に搭載されたコンピュータのテスト装置

(注2) SMG (スマートモータジェネレータ) : 静粛かつ低振動なエンジン始動を実現する技術

| Contents

1 2023年3月期	決算概要	P 4
2 2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期	業績予想	P 15
4 株主還元		P 19
5 中期経営計画	進捗状況	P 21
6 APPENDIX		P 28

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	前期比
売上高	51,736	59,028	+14.1%
半導体関連	5,082	6,916	+36.1%
計測・計量機器	25,119	27,600	+9.9%
医療・健康機器	21,534	24,511	+13.8%
売上原価	28,853	32,725	+13.4%
半導体関連	2,156	2,976	+38.0%
計測・計量機器	14,240	15,893	+11.6%
医療・健康機器	12,084	13,460	+11.4%
販管費	17,386	18,827	+8.3%
半導体関連	1,294	1,600	+23.7%
計測・計量機器	8,973	9,167	+2.2%
医療・健康機器	5,538	6,375	+15.1%
営業利益	5,496	7,475	+36.0%
半導体関連	1,631	2,339	+43.4%
計測・計量機器	1,904	2,539	+33.3%
医療・健康機器	3,911	4,675	+19.5%

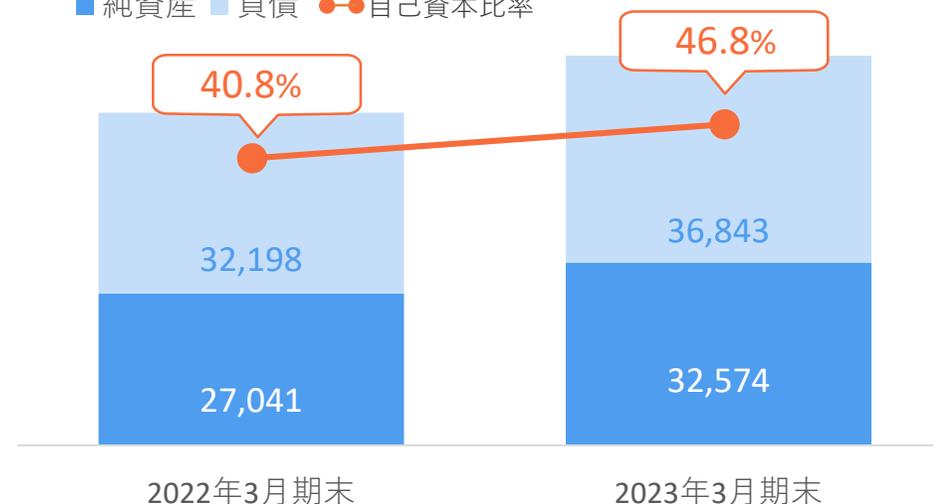
財務状況 2023/3期末

※（ ）内は2022/3期末日 (単位：百万円)



負債・純資産・自己資本比率

■ 純資産 ■ 負債 ● 自己資本比率 (単位：百万円)



(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期
流動資産	43,946	52,660
固定資産	15,292	16,757
資産合計	59,239	69,418
流動負債	26,202	31,202
固定負債	5,995	5,640
負債合計	32,198	36,843
純資産合計	27,041	32,574

- ① 現金及び預金の増加 31.2億円
- ① 商品及び製品、仕掛品の増加 26.3億円
- ① 原材料及び貯蔵品の増加 10.5億円

- ② 支払手形及び買掛金の減少 -1.7億円
- ② 短期借入金の増加 27.0億円

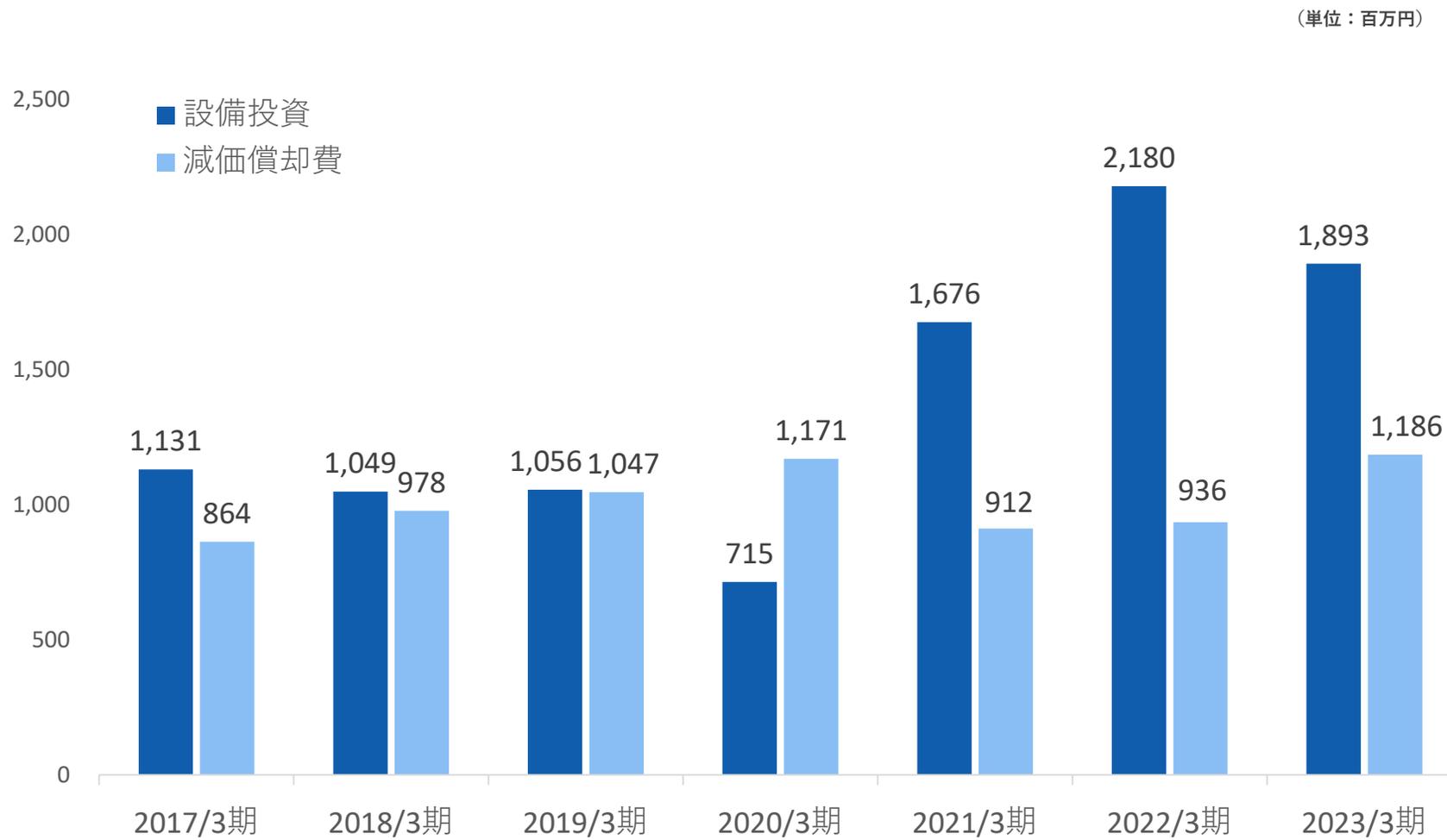
- ③ 株主資本の増加 75.5億円

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるCF	1,782	4,096 ①
投資活動によるCF	▲2,395	▲1,364 ②
財務活動によるCF	▲741	452 ③
期末現金残高	11,012	14,315

- ①**
- 売上債権の増減額 ▲823百万円
 - 棚卸資産の増減額 ▲3,037百万円
- ②**
- 有形固定資産の取得による支出 ▲885百万円
 - 無形固定資産の取得による支出 ▲639百万円
- ③**
- 短期借入金の純増額 2,498百万円
 - 長期借入れによる収入 1,750百万円
 - 長期借入金の返済による支出 ▲2,713百万円
 - 配当金の支払額 ▲746百万円

設備投資・減価償却費の推移



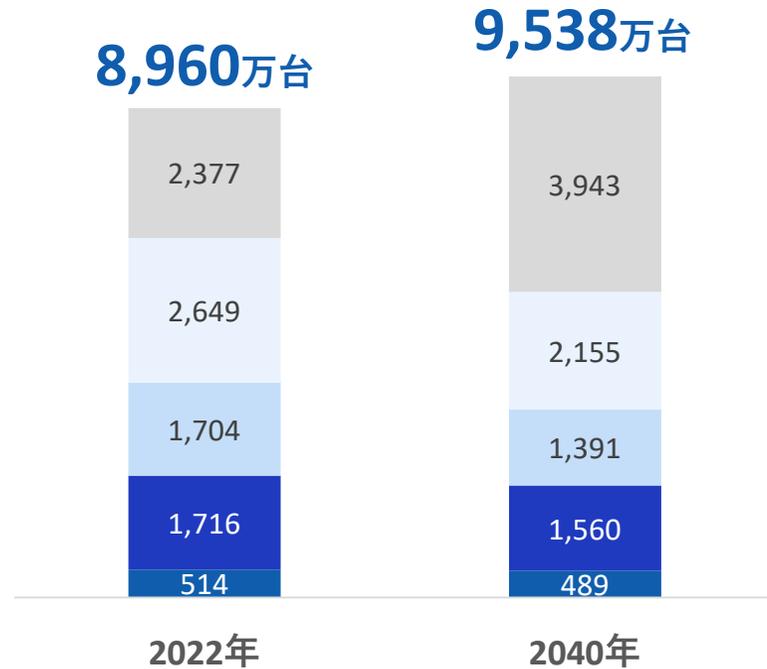
注) 上記、設備投資額及び減価償却費は有形固定資産に対するもののみ集計しております

- ① 2021年3月期はホロンの新本社工場建設のため設備投資が増加
- ② 2022年3月期は韓国新工場建設及び前年度に引続きホロンの新本社工場建設の設備投資が増加
- ③ 2023年3月期は海外子会社における工場や事務所等賃貸物件の契約更新に伴い資産への計上額が増加 (IFRS・米国会計基準の適用により)

自動車の販売台数予測（単位：万台）

自動車の販売台数は、先進国では減少の見込みも
その他の国々では増加し、世界的には増加基調

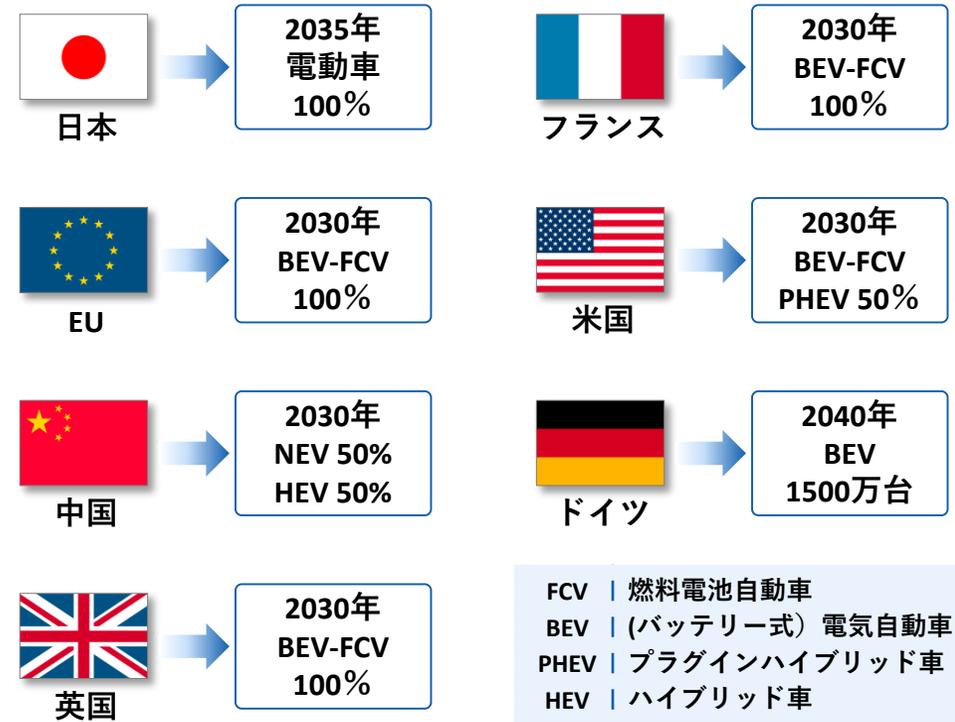
■ 日本 ■ 米国 ■ 欧州 ■ 中国 ■ その他



出所：日経BP社「自動車産業2040」を基に作成

各国・地域の2030年以降の電動化目標

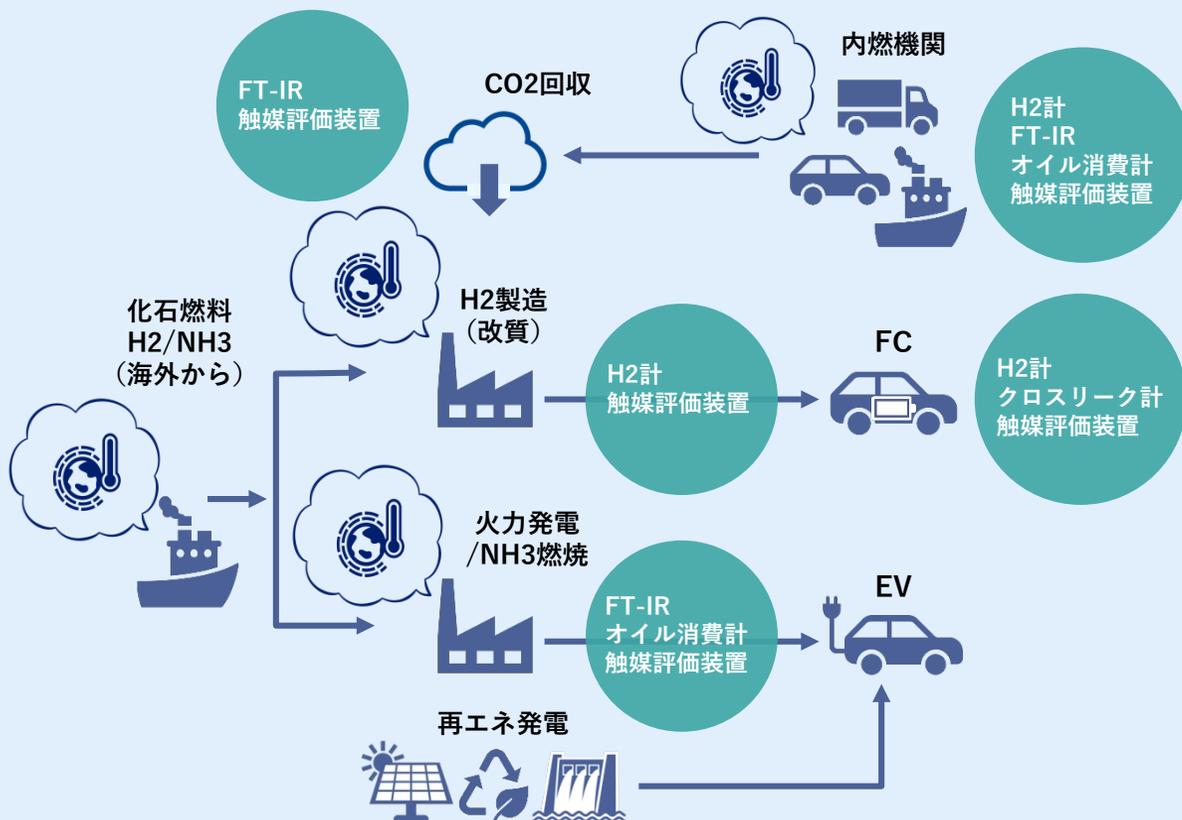
先進国において、国策として電動化の
目標数値を掲げ急速に電動化が進む見込み



出所：経済産業省 資源エネルギー庁HPより参照

カーボンニュートラル社会実現に必要な不可欠な計測技術・装置を提供
地球環境保全という世界共通の課題に対し、最先端の計測技術でZero Emissionの達成に貢献しています

CO2 Neutral



地球環境保護意識の高まりで順調に受注を獲得

引き続き、ガス分析計 (FTIR) は、アンモニア、水素等の代替燃料での燃焼関連開発向けに引合、受注が続く

燃焼に関する研究・開発の現場に
FTIR分析計がすでに多数導入

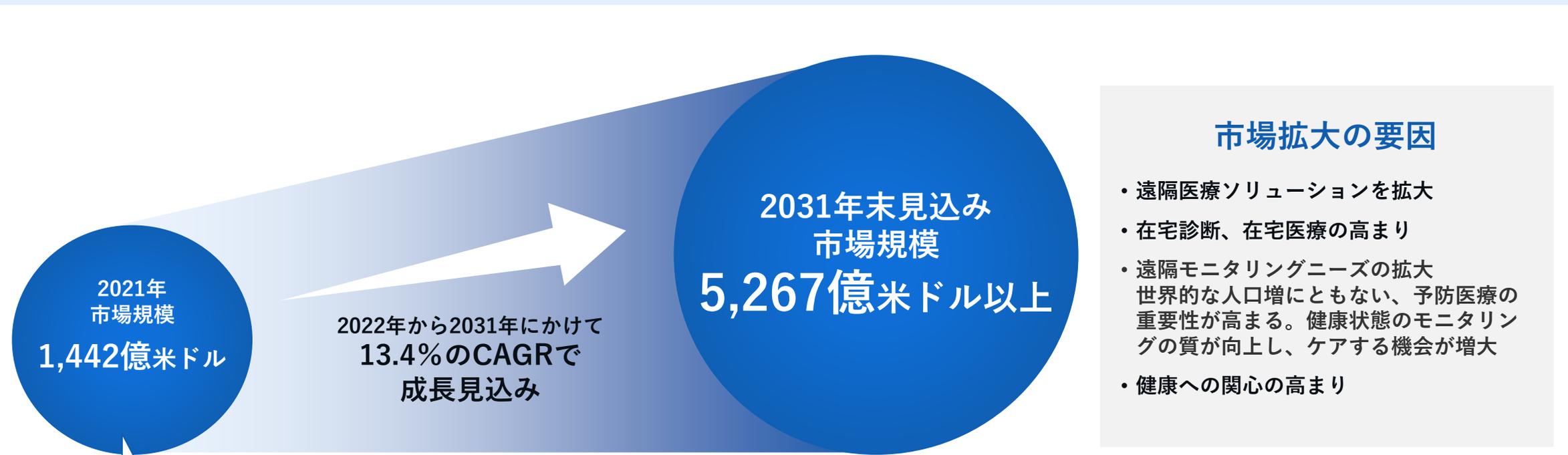
(導入例：大手自動車メーカー、研究機関等)

当社製品の強み

- 水素・アンモニア燃焼関連の豊富な実績。自社校正技術による未燃成分やH2Oなどの高濃度共存化での高精度計測
- 堅牢設計によるラボ/フィールド間での共用、高耐震性
- 減圧サンプリングによる耐NH3性、汚れにくさ
- ハード構成の柔軟性

遠隔医療の市場規模、2031年には5,267億米ドル以上の見込み^{※1}

従来の医療から遠隔医療への社会的志向の変化が遠隔医療市場をけん引



市場拡大の要因

- 遠隔医療ソリューションを拡大
- 在宅診断、在宅医療の高まり
- 遠隔モニタリングニーズの拡大
世界的な人口増にともない、予防医療の重要性が高まる。健康状態のモニタリングの質が向上し、ケアする機会が増大
- 健康への関心の高まり

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行がここ数年、遠隔医療市場をけん引

（ご参考）国内における遠隔医療関連市場規模^{※2}

2019年241億円、2025年に400億円超

遠隔画像診断や遠隔病理診断のほか、オンライン診療やオンライン服薬指導の利用拡大が市場をけん引

※1 出所：株式会社グローバルインフォメーション市場調査レポート「遠隔医療の世界市場（2022年～2031年）：産業分析・規模・シェア・成長・動向・予測」

※2 出所：富士キメラ総研『IoT（Internet of Medical Things）新市場の将来展望 2021』

環境保全や健康寿命延伸のニーズを捉えた製品群の開発、販売を強化しシェアを拡大

**ECONomy
& ECOlogy**

E-commerce 強化

「より優しく、より買いやすいA&D」 E-commerce専用製品をリリース



「ECONomy&ECOlogy」をコンセプトに、持続可能な社会の実現に向けた社会問題の解決を目指す取り組みの一つとして、環境負荷低減のためシンプルな梱包と必要最低限の同梱内容としました
購買ニーズに対応するためEコマース専用モデルとして発売しました

**シェア
拡大**

得意先とのパートナーシップ強化

プライベートブランドを積極的に応援 「より身近なA&D」

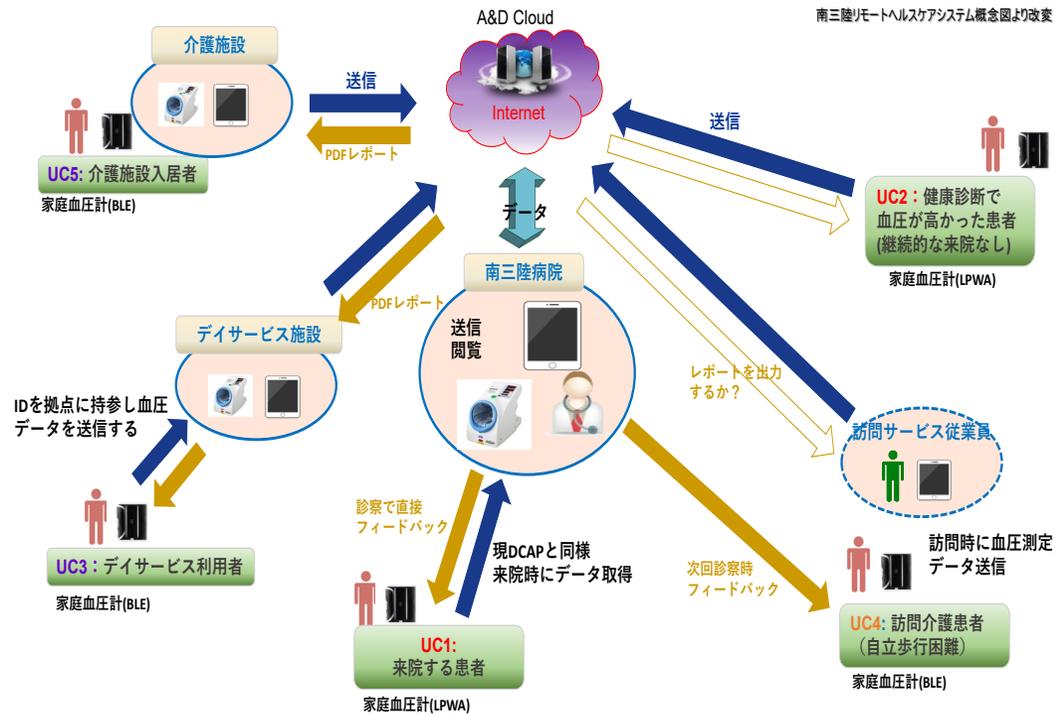


積極的にプライベート製品を提供
身近なお店と共に健康寿命の延伸ニーズに貢献します

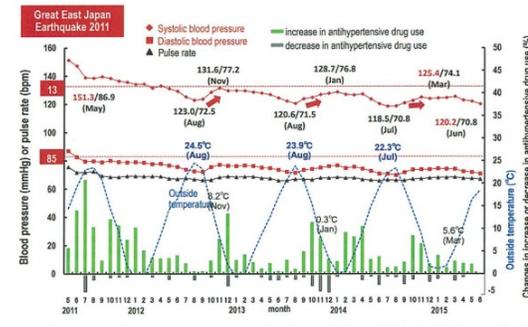
自治医科大学との協業による地域遠隔医療に貢献するソリューションを構築中

DiCAPシステム*)災害時循環器疾患予防支援システム(Disaster Cardiovascular Prevention Network)

システムをリニューアルし地域医療支援システムとしてセルラー血圧計を活用したPoCを開始



東日本大震災の津波から助かった命を守るために時代に先駆けて循環器疾患遠隔支援システムを構築する



約10年間の運用により、血圧の良好なコントロールが可能であることが実証された

※災害時循環器疾患予防支援システム(Disaster Cardiovascular Prevention Network)

企業、自治体や教育機関等の健康意識の高まりとともに、健康診断のデジタル化が促進、医療・健康機器の導入台数も増加



数値データを自動取込

各種ID入力機器を経由して
通過管理や測定機器への患者属性入力が可能

A & Dのデータ収集アダプタは他社機器とも連携しデータ取得可能

データ収集アダプタ
(AD6904A)



多くのシステムベンダーとの連携実績が増え
計測機器の導入実績も増加傾向

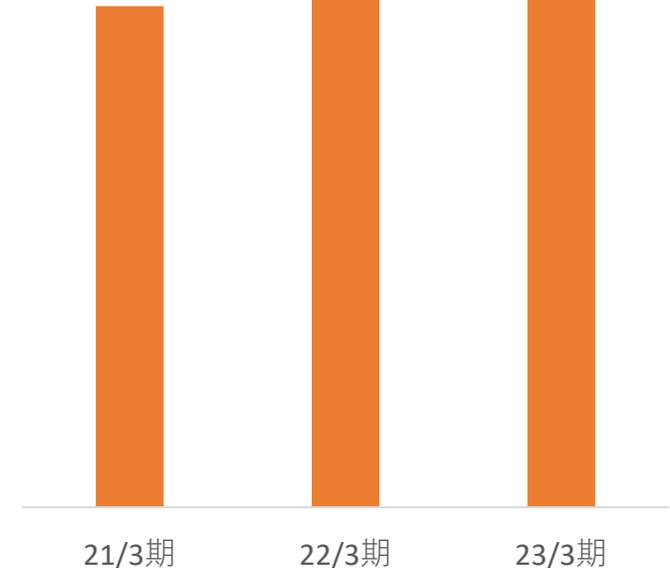
(ご参考：一例) デジタル身長体重計とデータ収集アダプタの販売台数推移

データ収集アダプタ

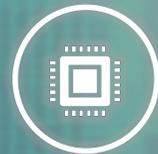
約200台

デジタル身長体重計

2,000台超



わたしたちは、長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供することを通じて、科学技術の発展、産業の高度化、人々の健康な生活に寄与し、豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献する企業グループを目指します。

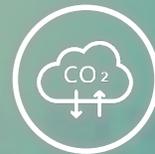


デジタル
社会



環境

カーボン
ニュートラル



医療

健康長寿
社会



「はかる」をコアとした技術革新

AND

HOLON

A&D ホロンホールディングス



A&D ホロンホールディングス
IRサイトは[こちら](#)から



A&D ホロンホールディングス
中期経営計画は[こちら](#)から